

小泉政権の本質と「靖国」参拝問題

「戦争国家」日本の再生を射程にすえた新たな戦略

瀬 瀬 厚

山口大学教員

担って登場してきたのかという点から話を始めます。

一 小泉政権の本質は何か

●小泉政権の位置

最初に小泉政権の性格について触れておきたいと思います。このところ小泉内閣の圧倒的な支持率が連日のように報道されていますが、その支持率の高さは、逆に従来型の自民党政治が明らかに限界点に来ていることの証明でもあると思います。

これを少し大きな視点から言いますと、自民党政治は一九五五年の保守合同以来、まさに冷戦構造を背景にアメリカの同盟国という形式を踏みながら、その実アメリカ資本

皆さん、こんにちわ。山口からやってきました瀬瀬です。今日は、かつて明治天皇が東北・アイヌモシリを巡行し、横浜港に帰港した「七月二〇日」に因む「海の日」です。要するに、その後の琉球と同様にアイヌモシリを大和化することで、強権によって上からの「国民国家化」を達成しようとした明治国家の露骨な姿勢の表れでした。そこでは、異端者総体を排除し、差別化する思想としての「単一民族国家」イデオロギーが、天皇制支配国家原理そのものであることを端的に示した事例と言えます。

そのことの問題性を念頭に据えつつ、今日は小泉純一郎首相の靖国への公式参拝問題に絡む問題を中心に、自民党政治の今日的な危険性について触れてみたいと思います。その前にそもそも小泉政権とはいったいどのような役割を

主義にとつての市場として巨大な資本と技術の対象国と位置づけられ、それゆに特定の経済分野における成長の結果してきた。その政治的な調整役として自民党政治の役割があったのです。まさにアメリカのアジア戦略と連動する形で機能してきたわけです。

もちろん、アメリカのアジア戦略は状況に応じて変容し、日本に対する役割期待も変化してきます。六〇安保改訂以前においては、軍事より経済へのテコ入れが対日政策の基本に置かれます。安保改訂以降から一九七八年の旧ガイドラインまでの軍事と経済の均等化、さらに旧ガイドラインから新ガイドラインを得て今日までは、経済よりも軍事領域へのテコ入れが顕著となっています。このように、そこにはかなりの振幅が見られます。

問題は歴代の自民党政権が基本的には、そうしたアメリカのアジア戦略の変容に徹底して追従することで政権を維持しようとし、財界の支持を仰いできた事実です。その意味で、自民党はアメリカのアジア戦略に追従することによってしか政権を維持できない体質を身につけ、いわば構造化してきたと言えます。そのなかで、自民党は財界や官界の支援を受けるだけでなく、いわば癒着を深めています。その過程で自ら確保した権力を用いて利益誘導型の政治スタイルを定着させていきます。それによって有権者や

地方ボスの支持を獲得し、そのための資金を財界や圧力団体などから調達するメカニズムを機能させていきます。

こうした戦後の自民党政治は米ソ冷戦構造という背景があればこそ、とりあえず機能していたのですが、それが終焉を迎えるや、従来型の自民党政治が機能不全に陥りはじめます。権力による極めて恣意的な利益配分や利益誘導がうまくいかなくなってきた。その兆候は、冷戦構造の終焉直前期に成立した中曽根康弘内閣時にすでに見えはじめていました。

当時、自民党はそうした危険な兆候を察して、かなり変則的な手段に出ます。それが中曽根政権の成立であったのです。それで中曽根は、その独特のキャラクターも手伝ってか、ある種の「国民的人気」を得ることになります。そこで中曽根が行ったことは、徹底してアメリカに抱きつき、振りほどこうにも振り切れないほどべったりとアメリカに追従する政策の大胆な踏み込みであったのです。

記憶されている方も多いと思いますが、中曽根はアメリカ詣でをした折りに、レーガン米大統領（当時）に向かつて、「日本不沈空母論」や「三海峡（対馬・津軽・宗谷）封鎖」など実に猛々しい発言を繰り返して、日米運命共同体論を語って見せたのです。そうすることで、冷戦構造が終焉した後日本とアメリカとが「軍事」という太い線で結

ばれていることを確約してもらおうとしたのです。

これはアメリカとて望むべきところですから、この中曽根流の軍事同盟論を高く評価することになります。中曽根はそうすることで、支持率において、すでに長期低落傾向に歯止めがからなくなっていた自民党再生の道を切り開こうとしたのです。それは単に軍国主義の復活という程度のものでなく、自民党という権力集団の足掻きのなせる技でもありました。

●小泉政権は「第二の中曽根政権」

中曽根政権について長々とお話したのは、私は、小泉政権が「第二の中曽根内閣」ではないか、と考えているからです。今日の構造的経済不況、膨大な赤字を抱える国家財政、中国の躍進などによるアジア地域における日本の劣性化など、自民党政治を取り巻く環境は最悪の状態です。そこで自民党は連立政権を続行しながら、今一度アメリカとの軍事同盟強化策をメインとする中曽根政治以上の軍事シフトを明らかにしています。集団的自衛権への踏み込み、有事法制整備、憲法改悪など、いずれもアメリカ側から強い要請が出されている課題を片づけることで、アメリカのアジア戦略に完全に取り込まれ、そのことで自民党政治の生き残りをかけようとしているのです。

それを誰が担当するのか、という時に中曽根政権当時と同じ手法を自民党は採用した。つまり、大派閥の出身者でないこと、さまざまなパフォーマンスを演じることができ、国民的人気々を期待できる人物、そして中曽根同様に現在の日本にとって、依然としてリスクの大きい軍事シフトへの大胆な転換を宣言できる、あるいは言わせることが可能な人物として小泉が大抜擢されたのです。

リスクの大きい軍事シフト宣言は、うまく行かなければ口に出した人物を切り捨てれば自民党及び支配権力は火の粉を被らずに済む。うまく行けば、これを奇貨として一気に呵成に事を進める。「どちらに転んでも得」な人物として小泉が大抜擢された。小泉陣営にとっては、まさに「瓢箪から駒」の心境だったと思います。恐らく「俺で良いのか」という思いと同時に、当然小泉自身、自民党および支配権力が自分に何を期待しているのか、よくわかっているのだと思います。

だから小泉は首相就任と同時に靖国参拝、有事法制整備、集団的自衛権行使、そして憲法改正を次々に明言することになったのです。

ここまでは、小泉パフォーマンスに随分と乗せられている感がありますが、小泉政権成立の背後事情を読み解くと、恐ろしく中曽根政権成立と酷似するものがあります。

小泉の“御意見番”として中曽根その人がピタリとくつついていることはよく知られていることです。

余談ながら、私は歴史研究者の端くれでもありまして、いつも現代政治の流れのなかに戦前との比較をする癖が出てしまうのですが、この小泉登場の過程を見てみると一九三七年六月に登場した近衛文麿という人物を想起してしまいます。当時の日本は現在と随分と似た状況にあったのですが、閉塞した政治経済状況を一掃するために担ぎ出されたのが近衛でした。その風貌も含め大変な国民的人気を獲得し、各方面から期待もされたのです。ところが、その近衛内閣によって開始されたのが日中全面戦争でありました。

ですから、私は閉塞した時代の“国民的人気”のもつ、歴史を越えた恐ろしさを痛感しているのですが、同時に小泉の人氣は逆に自民党の実質的不支持率と見て良いと思います。つまり、不支持率が九割に近い自民党という政権政党が支持率九割近い小泉によって抱き抱えられながら千鳥足で歩を進めている状態と言つてよいと思います。

それでは、そのような小泉政権に課せられた役割はどこにあるのか、という問題に移ります。自民党内では基盤が弱い小泉ですから、郵政事業の民営化は当面の実現性は薄く、それは小泉の独自性を強調するためのアドバルーンに

すぎません。そういう立場にある小泉首相は、先ほど述べた通り、中曽根政権とまったく同様に一気に軍事シフトを敷くことで自民党内の支持獲得に乗り出しています。

別の言い方をすると、そういう小泉だから自民党やその周辺が実現したくて仕方ない懸案を言わせる、やらせることができると読んだのです。中曽根があれだけ政権基盤が弱いと言われながら、五年余の長期政権であったように、自民党内の地盤沈下のなかでは、むしろ中曽根や小泉という政治家が使いやすいのです。

憲法改悪、有事法制整備、集団的自衛権行使、教育の国家統制強化など、小淵・森などの政権では必ずしも明快に言い切れなかつた懸案が、小泉になってストンという格好で相次いで、しかもほとんど躊躇なしに俎上に挙げられているのは、単に小泉のキャラクターだとか、それに起因する“国民的人気”などというレベルでは捉えてならないということです。この政権は、いまの自民党を看板にした支配権力総体が、極めて狡猾な長期戦略のなかで登場させた極めて危険な政権である点を繰り返して強調しておきたいと思えます。

二 「八・一五靖国公式参拝」強行の背景は何か

●なぜ、公式参拝にこだわるのか

今日の講演のテーマは、小泉首相の「靖国公式参拝問題」です。ここから、ここでやっと本題に入ることになります。

ご承知のように小泉首相が公式参拝を表明して以来、中国・韓国をはじめ、アジア諸国から中止要請が繰り返し出され、これまでにない強い調子の批判が寄せられていながら、今日まで外交折衝で鎮静化は可能とする外交省当局の判断と、批判の真意が理解できないとする小泉首相の随分と杜撰な反応で棚上げが図られようとしています。そうした日本政府の態度が、さらにアジア諸国と日本との関係を悪化させているのですが、そうした深刻な事態にもかかわらず、公式参拝にこだわるのは以下のような理由があるからだと思います。

第一には、先ほど述べたこととやや重複しますが、小泉個人の問題としては「靖国」公式参拝による自民党内での支持基盤強化と自己の位置を確定する行為としてあるのだらうと思います。つまり、自民党内及びその支持基盤や圧力団体には非常に強い公式参拝要請が一貫してあり、歴代の内閣はバランスを採る必要性から、ある意味では状況的

な対応に終始してきたし、またそれが可能であったわけですね。その対応によって、政権基盤が左右されるといっても、でなかつたからです。

しかし、小泉政権の成立事情や政権基盤という問題から、小泉としては思いきつた右よりシフトを数くことで党外支持獲得が政権形成及び維持のためには不可欠の要素であったのです。その点で言えば、小泉の主体的な選択というよりも、公式参拝へのスタンスを明確にすることによって政権基盤の安定化を図ろうとしたのです。

確かに、今回の参議院選挙で小泉自民党は大勝ちすることとは必至の情勢であることは残念ながら認めざるを得ません。しかしながら、「国民の支持率」などというのは、権力政治にとって必ずしも確固とした支持力として評価されていません。状況の変化によって、「支持率」は変化するものですし、たとえ選挙で勝利したとしても、場合によっては一過性の現象にすぎないことを政治家たちはよく知っていますから、この場合に安定かつ確実な支持勢力は、やはり日本遺族会や神社本庁などの圧力団体や政府外郭団体ということになるのです。

第二には、実はこれこそが最も本質的な問題なのですが、すでに多くの指摘が出ているように、橋本・小淵・森と続いた政権によって一貫して追求されてきたことは、一口に

言って平和を達成目標とする「平和国家」から、日米軍事同盟を基軸にした「戦争国家」日本へのシフトでありました。それが急ピッチで進められる中、ハード的側面として、地方分権一括法や周辺事態法による戦争国家日本の形成が進められる一方で、もうひとつ欠落していたソフト的側面として、戦争国家に適合的な「国民」の創出という課題に向けた政策として浮上してきたのが、問題の靖国神社公式参拝であろうと思うのです。

つまり、一連の国内政治機構の再編（国家改造路線）過程で構想されてきた「戦争国家日本」（＝高度国防行政国家）に不可欠の条件として、国家目標実現のためならば、犠牲・忠誠・動員をも厭わない国民意識の形成に格好な政治装置として靖国神社が、天皇制イデオロギーの再生産の源泉として再確定されようとする動きのなかで、今回の公式参拝が目論まれていることは確かです。

●アジアの声を無視する理由

八月一五日に小泉首相が公式参拝するかどうかは予断を許さない状況にあります。ここでのもうひとつの問題は国内からはもとより、中国や韓国をはじめとするアジア諸国、それにアメリカからさえ公式参拝の中止要請や懸念の表明が繰り返し出されているにもかかわらず、まるで聴

く耳を持たないという姿勢を一貫して崩そうとしない理由は何処にあるのかということ。これも箇条書き的に申し上げれば、次のような事になるのではないかと考えています。

第一に、公式参拝をナシヨナリズム再生への機会と捉えていることです。別の表現を用いれば、アジア、とりわけ中国との対抗戦略のなかで当座見直しが進められているのが、戦後版「国民国家日本」の再形成とでも言つたらよいのでしょうか。小泉首相自身の思想性において非常にナシヨナリズムへの回帰志向が強いことはいまさら言うまでもありませんが、日本国家の存在性の希薄化という現実、支配権力層の主要部分にも、二一世紀アジア地域において日本の地位の相対的低下あるいはアジア諸国圏に埋没していく兆候への危機認識として強く意識されています。

そのような危機意識から脱却する方法は、偏狭なナシヨナリズムに依拠する「国民国家」の徹底か、それとは反対に「国民国家」を越えて思想的にも歴史的にも普遍的な価値意識を逞しくし、そのような意味での「国境」意識を解消していくか、の二方向がまず考えられるわけです。現実的には日本の総資本は多国籍化していますから、経済的レベルでは一國経済主義は破綻しているわけですが、日本は、そのような実態とは別次元で政治的歴史的思想的レベル

で、一國主義に逆にシフトする傾向が、とりわけ近代化のなかで再三露呈してきた歴史を持っています。

それはともかく、小泉首相は、天皇制イデオロギーの源泉地であり、政治的には「国民国家」化に拍車をかける絶好の装置としての靖国神社に足を運ぶ行為を通し、国民意識の一元化を目標としているのです。そうすることで、二一世紀における日本の確固とした歴史的文化的な位置を確保していると言えます。私はナショナリズムを完全に否定しようとするわけではありませんが、少なくともここで再形成されようとしているナショナリズムは日本をして閉塞状況に追い込み、市民意識の発展と形成を阻むものでしかありません。

第二に、もう少しマクロ的な視点から言えば、いま日本は再びアジア・モンロー主義に特化しようとする気配があり、小泉首相の強情極まる公式参拝の主張は、実はそれに見事に適合するスタンスではないかと思われまふ。アジア・モンロー主義とは、アジア太平洋戦争期において、資本や技術を欧米先進国に依存していた日本が、それから脱却して自立した帝國主義國家を形成するための國家戦略なり國家發展の方向を展望した折り、案出された主張でした。そこでは、日本がより明確にアジアにおいて覇権を握り、最終的には「大東亜共榮圈」を建設し、日本がその盟主に

立とうとする立場であつたわけだ。

ご承知の通り、二一世紀においてアジアでは中国を筆頭にして「大国」が次々に登場してくるわけです。そこにおいてアジアのリーダー争いが熾烈を極めるといふ視点に立つた場合、日本が中国などの競争者を振り切つてリーダーとしての位置に立とうとする場合に必要なのは、かつてのアジア太平洋戦争は決してアジア侵略戦争ではなく、アジア解放戦争であつたとして、日本の貢献を歴史的に評価させようとする戦略です。なぜなら、侵略戦争である点を認めてしまえば、現在の日本支配層が構想している第二の大東亜共榮圈構想は出鼻を挫かれることになります。もつとも、露骨な形で大東亜共榮圈構想と同様のネーミングを得て構想されているわけではありませんが、日本の歴史的貢献を評価させるためには、アジア解放戦争論を国内外に普及徹底する必要があります。

そこから、侵略戦争の実態を隠蔽する装置としての靖国神社の役割は大きいわけですし、東条英機ら侵略戦争の担い手たちを合祀し英霊化している靖国神社に参拝することは、同時にアジア解放戦争論への認知を現國家が総掛かりで求めているこうとする決意表明に他なりません。アジア解放戦争論が、戦後日本の歩みのなかで再三にわたつて提起されてきた経緯は御存知の通りですし、「新しい歴史教科

書をつくる会」が編集した歴史教科書にしても、侵略戦争を断固否定することでアジアの主導国家日本の誕生に側面から全面支援する目的をもつものです。それはまた、憲法改悪にも連動しています。

つまり、どう読み込んでも先の戦争を侵略戦争だとする歴史認識を語っている日本国憲法を潰すためには、その憲法の歴史認識を否定しなければならず、そのために「つくる会」の歴史教科書は侵略戦争否定に躍起になっています。その意味で、靖国神社公式参拝問題は、教科書問題や憲法改悪の動きなどと、軌を一にした問題であることを強調しておきたいと思えます。

ここまで言うと思わらく、それでは中国や朝鮮を怒らせてまで強行参拝すれば、アジアのリーダーとしての資格は疑わしくなる一方であり、それは下手な選択ではないか、と思われる方も少なくないと思えます。その点について触れておきますと、いま日本の支配層には、たとえば中国に対しては、これまでになく居丈高な態度が鮮明になっている事実があります。その背景には指摘するまでもないことです。日米軍事同盟下、両国に合意された仮想敵国としての中国を対象とする一正面戦略への踏み込みという問題があります。

米ソ冷戦構造崩壊後、こと軍事領域においては、言うな

らば「米冷戦構造」の形成が日米の一方的な戦略として成立しようとしています。そのための国内的措置として問題になっているのが有事法制整備と集团的自衛権の問題です。つまり、日本にとって中国は経済的にはまさに垂涎の的であることには変わりありませんし、現在でも日中合弁事業など華々しく展開されはしています。しかし、同時に軍事的に中国を包囲し、場合によっては日米共同で恫喝をかける態勢をも採用しています。

私はこれとの絡みのなかで、中国の再三の公式参拝中止要請に頑として首を縦に振らない理由が隠されているような気がしてなりません。先の小泉・ブッシュ会談の折りに小泉首相が中曽根首相顔負けのアメリカ一辺倒の外交姿勢を語ってみせたのも、アメリカとの同盟関係が堅固であれば、たとえ中国が日本のネオ・ナショナリズムの台頭が新軍国主義に転化する危険性を的確に指摘しつつ、公式参拝の中止要請を繰り返しても、これを意に介さず、文字どおり居丈高な姿勢を採ることは可能と踏んでいるのです。日本は自らも重武装を果たしつつありますが、同時にアメリカの軍事力をも借りて強行姿勢を採用しているとしたら本当に情けない態度と言えます。問題はそのような情けない状態によって、日本をして依然として先の侵略戦争に正面から向き合おうとする姿勢を採らず、それを隠蔽する作業

に奔走しつづ、新たな侵略国家日本への内実を深めようとしていくことです。本日のテーマではありませんから省略するしかありませんが、そうすることによってしか、日本資本主義は生き残れないところに追い込まれているという現実を指摘しておかなければなりません。

三 天皇帝イデオロギーの源泉としての「靖国」

●「靖国」神社の政治機能

靖国神社がいったいどのような歴史経緯を持ち、政治装置として機能してきたかについては、すでに繰り返すまでもないことですし、時間もありませんから、ごく簡単に整理だけさせていただきます。

靖国神社は戦前と戦後を等質化された「国民意識」の発揚の場として極めて重要な政治装置として機能し続けていることは明らかです。敗戦によっていったんは崩れかけた天皇帝イデオロギーによって規定された「国民意識」を再生させる格好の空間として、靖国神社が位置していることは繰り返し述べている通りですが、その「国民意識」が公式参拝という名実ともに「国家行事」によって正当化されようとし、その結果あらためて「国民意識」が国家によって管理・統制される行為が小泉首相及びその周辺によって

企画されているわけです。

いま、なぜそのような行為が進行しているかという点、私はとりあえず二つ指摘しておきたいと思います。特段目新しい事ではありませんが、第一に「戦後版戦争国家」日本に適合する新たな「日本国民」の形成と、崩れゆく「天皇帝国民国家」の補強策として、「日本人」の一体感を共有する場の確定という支配層の思惑があります。第二には、日米有事体制の構築過程と現実の有事（＝戦争）に加担する日本自衛隊及び周辺事態法第九条、さらには新有事法制によって動員される「民間人」の犠牲（＝「戦死者」）の想定とその対応策の一環として、将来における「戦死」の国家管理と補償システムへの準備が射程に据えられていると思います。

この点に関してひとつの事例を申し上げます。御承知のように山口における中谷康子さんの合祀拒否訴訟で一九八八年に最高裁の不当判決が出て以来、毎年六月の第一土曜日に山口県護国神社に向いて合祀取り下げ要求を行う取り組みが続いています。私も一〇年前に山口に居を移して以来、毎年この取り組みに関わっております。この取り組みは、一九九二年にPKO法が成立してから一段と熱を入れざるを得ない状況に入ったとする認識を抱いています。

つまり、同法によって自衛隊などの海外派兵が現実の間

題となり、新たな「殉職者」が生み出されようとする状況下で、国や防衛庁サイドでは靖国合祀のメリットを再認識しはじめており、このあたりから再び靖国神社の国家管理化への道を模索することになります。そのような動きに抵抗していく運動として、山口では中谷訴訟に関わってこられた方たちが結成された「少数者の人権を求める会」や、私自身も世話人を努めている「憲法を活かす市民の会・やまぐち」などの市民組織を中心に毎年運動の輪を広げつつあります。

それで今年には都合で六月の第二土曜日になりましたが、山口護国神社に向き、宮司さんとの交渉に臨んだのです。そこで、これは毎年私たちが主張しているのですが、戦争国家化のなかで、「合祀」のもつ政治的な意味がいつそう色濃くなっており、遺族の方を癒す場という単なる宗教的次元の問題では語れない部分が全面化していることを繰り返すのです。本当に遺族の方が癒されるのは、国家によって「個人」の死が政治的に意味づけられることではないこと、また、新たな犠牲者を結果的に強いるような構造を用意すること自体大変な問題を含んでいることを強調するのです。

宮司さんのお決まりの返答は、神社側にも「祀る自由がある」というものです。宮司さんがどこまで自覚的に発言

されているかは別としても、「祀る自由」という論理はストレートに現在の国家が強調する論理そのものです。国家の名で「祀る」ことで、「国家死」の崇高さを再確認しようとし、中曽根ではありませんが、「国のために死ぬる」国民の創出を留意しようとしているわけです。

私たちは戦後、そのような意味での「国家死」の不当性や危うさを自覚することを通して、侵略戦争の加害者になることを拒否する平和の論理を獲得しようとし、その行為を通してアジアや世界に開かれた普遍的な共生の思想をたくましくしようとしてきたはずですが、それゆに、国家や神社の身勝手極まりない「祀る自由」なる御都合主義的な論理を認めるわけにはいかないのです。

●ポスト「靖国」をめぐる不可解な問題提起

時間がなくなってきましたから、最後に一つだけ申し上げて終わりたいと思います。それはポスト「靖国」の問題です。皆さんの間でもすでに議論があるようですが、小泉首相の靖国公式参拝に反対する政党のなかでの「靖国」論として、なぜ「国立戦没者墓苑」なるものが提起されているのかという問題です。

繰り返しになりますが、私にはそこには靖国と本質的に変わらない「国家死」を基本的には称揚する思想が脈打って

いるように思われてなりません。政治装置によって死後においても国家の論理に収斂されてしまう「国家死」なるものを認めてしまうことは、個人の自由や平等への不当な介入であり、どのような儀礼を尽くそうとも、それは許されるものではありません。常に私たち個人の死は、個人及びその家族にとつての死であり、精神と思想の問題です。それを「戦没者」（＝国家による強制死）という名を冠して「国家死」にすり替えることは問題です。そこで必要なことは、「戦没者慰霊」の発想に潜在する国家による「個人死」への管理・統制・動員の論理を解体することだと思えます。国家・政府は、いったい誰を「国家死」として再確定しようとしているのでしょうか。そこでは「戦没者」という価値中立的な把握の問題性をも問題にしなければなりません。国家・政府が独立・建国や発展の物語として、権力が正当性を確保する手段として使う政治操作として機能してきたこと、また、上からのナショナリズム培養機能としてだけでなく、国家によって粉飾された「死」を媒介として下からのナショナリズムをも喚起する言葉として繰り返し使用されてきたことに注意する必要があります。

遺族の悲しみを癒す試みとして「戦没者追悼」が実行されていますが、それこそ「侵略国家」「戦争国家」日本の負の歴史を隠蔽する儀式として戦後一貫して機能してきた

点をもう一度とらえ返すべきです。私たち自身や私たちの家族の死まで国家によって恣意的に位置づけられ、私たちがまったく望まない方向で国家管理されること自体の不当性と、そのような問題性をまったく意に介そうとしない国家の有り様が、どれほど危険であるかをとらえ返す作業を進めることが、戦争国家日本への道に抵抗線を張るうえで重要な課題だと思います。

（こうけつ あつし）

（七月二〇日、エルおおさかで行われた「7・20海の日反対！靖国神社への首相参拝に反対する大阪集会」（同実行委員会主催）での講演から）

〔追記〕

去る八月一三日、小泉首相は靖国神社公式参拝を強行した。一五日の予定を前倒ししての参拝であったが、その姑息な手段には呆れるばかりだ。だが、同時に異様なまでの執念も感じた。一口に言えば、それほど戦争国家体制づくりが権力層にとっては焦眉の課題となっていることの証明であり、同時に外圧だけではなく内圧の力への徹底した過小評価である。すでに報道されているように、小泉首相周

辺では靖国神社の国家管理化が困難な場合には、アメリカのアーリントン墓地を真似た「国立戦没者墓苑」建設構想さえ出始めているようだ。これには神社本庁や日本遺族会あたりから反対論が出るのは必至だが、ここにも、何がなんでも新たな殉死者対策を急ぎ、新軍国主義イデオロギーを放射する装置の設定が意図されているのがわかる。今回の強行参拝は小泉首相の妥協ではなく、その意図を確実に実行していく決意の新たな宣言の機会ともなった。その意味で、私たちは戦争国家化に反対し、新軍国主義イデオロギーの解体に向けて一層の連携を深めていかななくてはならないことを、改めて痛感する事件として記憶しておきたい。

(八月一七日記)